(視察先1箇所につき1枚)

会	派	名	公明党
事 業 名			テレワーク、ITビジネスオヒィス (サテライトオヒィス)設置の取り組みと ワーケーションについて
事	業	区分	研究研修調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

地方に整備したサテライトオフィス/テレワークセンターを拠点に、都市部の企業が人材派遣や移住や、「働き方改革」の一環としてのワーケーションによる企業誘致に取り組む先進地を調査。

2 実施概要

実施日時	視察先	和歌山県白浜町	
令和2年2月3日(月)	担当部局	<u>你</u>双钿 个 <u></u>	
9:30~11:30	担当하向	総務課企画制作係	

報告内容・感想(まとめ)・市政に活かせること

1 町の概要

人口 21,806 人

世帯数 11,089 世帯

面積 200,98 km²

県の南部に位置し、年間334万人が訪れる海と温泉のリゾート型観光地。

ここでしか見られない千畳敷など海の自然景観が魅力的。

2 町の特徴

サファリパークには8頭のパンダが暮らし、中国以外世界では、白浜町だけ。

高速道路(紀勢自動車道) 南紀白浜空港などの交通アクセスが整い、都会と程良い距離感を持っている。 小、中しかなく高校は近隣の市町へ進学。大学は関西圏、関東圏へ進学。高校卒業後の県外進学 率30年間ワースト1.若者の県外流出が課題とのこと。

3 視察事項

・白浜町の企業誘致について

県外に転出した若者も含め、若者世代に帰ってきてもらう、あるいは来てもらう、移住してもらうには 生活の基盤である雇用の創出が重要と捉え、IHS構想の拠点としての地域づくりを目指している。

IHSとは豊かな自然環境と人材資源、恵まれた交通アクセスを活用して、情報通信関連産業の集積を促進し、新技術、新産業が次々と生まれてくる創造的な地域を作っていく構想。

平成 16 年から企業誘致を開始。2 社入居したが途中退室。平成 26 年まで全室空き室状態。

平成26年 県と連携して企業誘致を進めていくことになる。

平成 27 年 総務省のテレワーク事業に応募。全国 37 の応募の内 15 件に絞られ白浜町も入る。

NECソリューション インベータ(株)の

「白浜町におけるパブリッククラウドサービスを活用した先進的テレワーク推進および 生活直径サービス構築・検証事業」としてITビジネスオフィスとして注目されるようになり、 企業の入居が始まり平成 29 年には 6 室満室となる。 平成 30 年には第 2 I T ビジネスオフィスも県と連携を取り、ワーケーション専用のオフィスとし 4 室が満室となった。

白良浜周辺を一望できる絶景のロケーション。

○ 白浜町ITビジネスオフィスについて

元明治生命保養所を用地共に買い取る 4,868 万。改修事業費 11,200 万円。県補助金 5,000 万円。 残りは起債。

若者の雇用機会の創出や町内消費活性化の契機とする。

賃貸価格 賃室料 1,260 円 / ㎡・月 倉庫料 1,050 円 / ㎡・月 床面積 業務室 1 室 3 1 ~ 9 1 ㎡ 倉庫 1 室 12 ~ 34 ㎡ 6 社の入居

4 感想・市政に活かせること

注目点

白浜町はネット環境が整っている。国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)との協定を結び、 災害時でも途切れないネットワークの構築。

空路は1日3便。白浜町へは5分足らず。陸路 (高速道)の充実。観光スポットが多くある。 これらのことから企業誘致の条件が整っている。

日本人の7割が周りに迷惑かけたくない。仕事を辞めたくない。有給休暇を取れない。取りたくない。 だからこそ「働き方改革」の一環としてワーケーションは日本人に最適な働き方。テレワークを活用し、 仕事をしながら休暇を取る。

企業誘致したことにより地元雇用が社員の半分という企業(50名中25名)が実現している。







(視察先1箇所につき1枚)

会	派	公明党		
事	事 業 名 SIB を活用した糖尿病性腎症等重症化予防事業			
事	業	X	分	研究研修調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

特定健診を受診し、保健指導による丁寧な個別指導あるいは教室等に参加いただくことで、翌年度には3割から5割の方が判定値の改善がみられる一方、国保加入者の40歳から74歳までの国保加入者の方々で生活習慣病が重症化し、治療されている方の割合は8割にも上っている。糖尿病重症化予防について効果的に取り組むため、糖尿病罹患者を含めた特定検診の受診率向上とともに、その後の個別指導により生活改善につながるアドバイスや体操・運動などを習慣化するための取り組みを評価する仕組みが求められている。そうした中、民間の資本やノウハウを活用し、成果に対して報酬を支払うSIB制度による取り組みを学ぶ。

2 実施概要

実施日時	視察先	兵庫県神戸市			
令和2年2月4日(火) 9:30~11:00	担当部局	保健福祉局 高齢福祉部 国保年金医療課			

報告内容・感想(まとめ)・市政に活かせること

1 市の概要

人口:1,542,935 人 面積:557.02 km 瀬戸内海に面し、日本を代表する国際港湾都市であり、明石海峡大橋で淡路島や四国ともつながっている。数多い工場や研究施設が立地する産業都市であり、年間や2,400万人が訪れる観光都市でもある。ポートアイランドに医療関連企業の集積を図る「神戸医療産業都市」を推進している。

2 市の特徴

2025 年を目標年次とし、新・神戸市基本構想の最高理念として「世界とふれあう市民創造都市」を掲げ、21 世紀における神戸のまちづくりを推進する。

3 視察事項について

(1) SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)と一般的な委託契約・補助事業について これまでの一般的な手法

通常の行政サービスを民間委託・補助事業として行うこと場合、事業者に対して活動にかかった経費を基に対価を支払うこと。受益者である市民等がサービスの提供を受ける。

SIB (ソーシャル・インパクト・ボンド) = 民間投資を活用した成果連動型業務委託について 行政サービスの成果連動型支払いの業務委託契約を民間事業者等と結び、事業に係る経費を民間の資 金を提供者から投資していただき、サービスを提供。第三者評価者がサービスの評価・報告を行政に 行い、民間資金提供者には成果に応じた委託料を支払う仕組み。

事例:欧州45件、北米11件、中東・アジア・オセアニアでそれぞれ2件

(2) SIB を活用することの意義

民間資金・ノウハウの活用、成果重視のサービス提供につながり、複雑化・多様化する社会課題解決 の促進に期待できる

行政 初期投資を民間資金で賄うことにより、行政の財政的なリスクを抑えながら、 民間の新しい取り組みを活用できる

事業者 予め成果指標を行政と共有し、成果を可視化することで、成果重視の質の高い 柔軟なサービスを提供できる

資金提供者 社会的課題解決に貢献できるとともに、新たな資金運用の機会を得ることができる 国の成長戦略における SIB の位置づけ

成長戦略:『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定)

・民間活力を社会課題解決に活用。

地方創生総合戦略:『まち・ひと・しごと創生基本方針2017』平成29年6月9日閣議決定)

- ・ソーシャルベンチャーを広めることを通じて、地域の多様な社会的課題の解決につなげる。
- (3) SIB を活用した糖尿病性腎症等重症化予防事業概要
 - (ア)事業内容

事業内容

- ・未受診及び治療中断者の透析ハイリスクス者を対象に保健指導プログラムを実施。
- ・保健指導プログラム

健診結果、生活習慣の聞き取りし、腎機能低下や生活習慣病の重症化予防に関する個人目標を設定。 自身で血圧・体重測定の習慣化、食事、運動、必要に応じ服薬や節酒等について助言。

・プログラム修了率、生活習慣改善率、腎機能低下抑制率を成果指標として委託料を支払う。

資金調達スキーム

- ・市から支払う業務委託料を事業者が信託設定。
- ・事業者は信託受益権を資金提供者に売却し、資金調達。
- ・信託スキームにより、資金の受け渡しの負担軽減とプロジェクト全体の信頼性向上を実現。

事業費 約2,620万円(保健指導のための予算) 運営経費や配当は除く

事業期間 2017年7月から2020年3月(3年間)

- ・2017年7月から2018年3月は保健指導業務を行う事業実施期間
- ・2018年4月から2020年3月は評価業務を行う評価期間

期待される効果等

市民のQOLの向上、治療にかかる医療費の適正化、死亡・通院・入院による逸失所得の削減

(イ)事業の中間成果評価報告

・プログラム修了率 = 目標値80% 評価結果 100%

・生活習慣改善率 = 目標値75% 評価結果 95%

・腎機能低下抑制率 = 目標値80% 評価結果 31年度の健診結果からマッチング法を採用し、評価する予定。 本事業の対象者にこの事業による介入がなかった数値と健診結果で得た数値を比較。

(ウ)事業費内訳(予定)

保健指導費用:約2,488万円(委託事業者へ) SIB 運営費:約494万円(信託報酬324万円・個人投資家募集仲介料8万円・第三者評価費用162万円) その他経費:約132万円、資金提供者配当:約292万円 (投資額3,114万円の投資期間3年の最大金利5%)

4、感想、市政に活かせること

神戸市がSIB制度の導入を決断した背景に国からの働き掛けがあったとのことだが、導入費用は地方創生総合戦略の関連費として交付されていたことも大きく影響していると考える。

また、新しいことに挑戦する関西気質によるものと担当者が話されていたが、厳しい時代であるからこそ、 新しい取り組みの本質を読み取り、市政課題解決に機敏に対応していくことが必要と考える。

SIB 制度は日本で導入されたばかりで、事例が少ないと聞いている。これまでの少ない取り組みはもちろん、これから他市で取り組まれる内容についても研究していただきたい。会派としては、導入効果の高い分野、地域課題についてさらに研究し、市に提案していきたい。





* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

(視察先1箇所につき1枚)

会	ij	Ī.	名	公明党	
事	第		名	岸和田市立岸城中学校	の夜間学級の取組について
事	業	X	分	研究研修	調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市では、約 4000 人の外国籍の人々が暮らしている。国籍や民族、文化の異なる人たちが、同じ地域の住民としてお互いに尊重し合って暮らすことができる社会「多文化共生社会」を形成するための一つの取組として、「夜間学級」の導入は重要と考え、先進的な取組を学ぶ為の視察である。

2 実施概要

実施日時	視察先	大阪府 岸和田市
令和2年 2月 4日(火)	+0 少 切 巨	岸和田市教育委員会
17:00~19:00	担当部局	岸和田市立岸城中学校

報告内容・感想 (まとめ)・市政に活かせること

1、岸城中学校夜間学級沿革

昭和28年に、岸城中学校補導教室として発足し、昭和44年に、大阪府教育委員会より岸城中学校 夜間学級として認可される。設置目的は、義務教育の年齢(満 15 歳)を超えており、中学校を卒業 していない者のうち、入学を希望する者に対して、夜間に中学校教育を行うこと。入学資格は、義務 教育を超えている者、中学校を卒業していない者の他に、実質的に十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した者。国籍は関係ないが、在留の資格等で一定の制限はあるが、大阪府内に居住する者。 府外の居住者でも協議の上で許可する場合もあるとのこと。終業年限は3年だが、6年以内の卒業を 原則とする。学習課目は、昼間の中学校と同じように、9科目学習のほか、学活、人権教育一斉学習、校外学習などがある。校外学習等には、修学旅行を兼ねた、一泊または日帰り校外学習、近畿夜間中学校連合会(全国33校の夜間中学校のうち11校が近畿にある)主催の新入生歓迎会、運動会、作品 展などがある。授業時間は、週5日で一日4時間、午後5時30分開始で8時30分が終了時間となっている。進級と卒業は、本人の就学状況(出席日数)や学力、終業年限等を総合して判定し、「岸和田市立岸城中学校」の卒業証書を授与する。

2、夜間学級の特徴

外国人の割合が多いこと。(平成 31 年度は、日本人 12%、外国人 88%)歴史上の経緯から在日韓国・朝鮮人が多数在籍していた時代もあったが、ここ数年は減り続け、今年度は、西アジア(スーダン・シリア)、イラク、アフガニスタンと多国籍化が進んでいるとのこと。今年 5 月 1 日の調査では、16 カ国の国籍だった。また、高齢生徒が減り、外国籍の若年層の増加傾向がある。これは、家族が先に来日し生活の目途が付いてから日本に呼び寄せる傾向にあり(これは上田市でも同じ傾向)、年齢的に進学可能な場合受験を望むことが多いので、長期の休みなどに、補習授業を増やしているそうだ。

また、仕事や病気、宗教上の理由から欠席する生徒も多いという。

入学の動機は、不登校だったため卒業証書をもらっていない、「中学卒業の資格をとって高校へ進学したい」という理由もあるが、不登校の人の問合せは多いが現実をみて無理と思う人が多いそうだ。また、「調理、理美容などの国家試験を受けるために中学校卒業の資格がほしい」、「市の広報や回覧板が読めるようになりたい」、「電車の切符が買えない」、「看板や案内や注意書きが読めるようになりたい」など、日本語の読み書きができるようになりたいなどの動機が多いそうだ。

課題としては、日本語を母語とする人と、そうでない人とでは、学習内容や学習方法が大きく異なるので基本的に同一クラスでの指導が困難であるということ。校長先生(兼任)は、日本語学校ではなく、公立の中学校だから、9 教科と行事はやるという強い意志があった。ちなみに、岸和田市には、日本語学校はないということだ。

3、感動したこと

教師の採用は大阪府だが、夜間学級への赴任希望者は多いとのこと。一人一人にあった教材の準備をしっかりしてマンツーマンで教えている姿だった。先の校長先生は、「新人教師の時、先輩教師から、教育の原点は夜間学校にある。」と言われたそうだ。学びたい! それに応えたい! という姿を視察で学べた。

上田市には、15 歳までの学齢期までは、「虹の架け橋」教室があるが、義務教育を卒業した年齢から の夜間学級は是非とも必要だと考える。



県などの関係機関とも連携して一日も早 い設置を望む。

(視察先1箇所につき1枚)

会	派		名	公明党	
事	業		名	総務省行政管理局 オフィス改革について	
事	業	X	分	研究研修	調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市新庁舎建設に伴い、更なる効率化を図るための働き方改革を実現するための職場環境の整備について各地方 自治体や各省庁に推進する立場にある総務省行政管理局の取り組みを学ぶ。

2 実施概要

実施日時	視察先	総務省	
令和2年2月5日(水)	₩₩₩₩	行功等理民 オフィフルダエー /:	
13:30~14:30	担当部局	行政管理局 オフィス改革チーム	

報告内容・感想(まとめ)・市政に活かせること

1 総務省行政管理局の役割

行政管理局は行政機関や行政サービスを効率的で国民からの信頼性を高める取り組みを行う機関であり、 電子政府の推進の他、行政機関における個人情報保護、情報公開など行政サービスの構成・透明性確保の ために法律の適正な運用を通じて将来にわたって日本を支える社会基盤づくりを行う。

2 オフィス改革チームの取り組みの経緯

オフィス改革の取り組みは、レイアウトの検討や広報活動を若手中心のプロジェクトチームが実施。

平成27年1月、電子政府部門においてオフィス改革を導入。

失敗しても許される、小さな改革、他部署へ反映可能な形態をテーマに「電子政府担当らしい」レイアウトを志向。具体的には管理職席の廃止、変形デスクで動線に工夫、デスクごとにモニターを配置。

平成28年3月、総括・企画調整部門において「一般行政事務にも馴染みやすい」什器・レイアウト を採用。管理職の席は残したうえで、レイアウトの可変性を重視するとともに直線的デスクを採用。

平成 29 年 4 月、法令部門においてペーパーとの共存を指向。管理職席を中央に配置。 課のサイズ変動に対応しやすいレイアウトを採用。

では、トップは導入の決断、現場への明確な授権、現場には自由に発想・提案、管理職は仲間を増やすことをテーマとした。

3 視察事項について

(1) オフィス改革の課題整理

自分の席でしか作業できない。

行政文書、業務に関する文献、関係雑誌、公表資料の 在庫、個人文書、パソコン、固定電話などが自席に あるため仕事をする場所が固定されている。

成果物をつくるために、いくつもの手間がかかる。 個人単位で仕事をしているため、つまずくと停滞して



しまう。

過去の資料を紙ファイルから探す時間が多い。 上司の承諾を得ても、他人に引き継げない。 結果として各省テレワークが進んでいない。

(2) 課題解決の視点

場所の縛りを解く

資料等の書類等が山積みになっている自席にいないと仕事が出来ない

1

メールはフリーアドレス化、無線 LAN の導入、ペーパーストックレスポイント:資料は電子ファイルで管理、端末さえあれば、いつでも、どこでもコミュニケーション活性化

管理職は窓側、役職順の配置、個人キャビネット付きデスク

∜

チーム型テーブル導入など業務に応じて什器もレイアウトもアレンジ

ポイント:チーム内の情報共有やコミュニケーションが容易に、上司への説明はキャッチボール形式 で手戻り防止

スペースを作り出す

執務エリアを埋め尽くす背丈を超える個人ロッカー・紙資料の書類棚

1

小さいロッカーに統一、会議卓・モニターを増設

(3) 改革前の状況と改革の成果

共有すべき情報が膨大にもかかわらず、関係者の執務場所がばらばらで指示や報告に時間がかかっていた。またスペースがなく協力体制が組みにくく、ミスが発生しやすい。進捗状況が見えないことから各人に待ち時間が発生し、勤務終了が遅くなるなどの状態を関係者が一つの場所に集まることで、進捗状況を把握でき、迅速な対応が可能となった。

ポイント:柔軟なチーム編成、迅速なレスポンス

会議室で紙資料を用いた会議スタイルから予約不要の会議室(スペース)と資料の電子化により、 モニターを用いた会議スタイルに転換。大幅な時間短縮が可能に。

(4)目で見える成果

- ・残業時間:約20%削減
- ・什器の仕様統一による調達コスト削減:課長補佐以下の机 約70% 課長級の机 約50% 課長補佐以下の椅子 約40%
- ・ペーパーレス 使用枚面で約53%削減
- ・日常的に使用する紙の量の減少についてはほとんど紙を使用しない職員が4分の1に
- ・職場満足度・仕事のしやすさについて約9割の職員が「満足」、「しやすくなった」
- ・資料を紙で要求する上司はわずか 1割に 6割以上の職員が整理しやすくなった

4 感想・市政に活かせること

私たちの会派控室は執務を効率的に行うため、市から用意された応接セットは使用せず、長机と椅子を配置しています。さらに改革していくポイントとして、紙資料を電子データに置き換えることだと考える。

ペーパーレスによるコストの削減は大きいと予測されるが、電子データを閲覧するための無線 LAN の設置や端末の導入費についても研究・検討していく必要がある。さらにこうした機器を使用した各種会議等の進め方などについても検討が必要であると感じた。引き続き、研究に取り組み、議会改革へとつなげていきたい。





* 視察先の写真等がある場合は添付のこと